

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

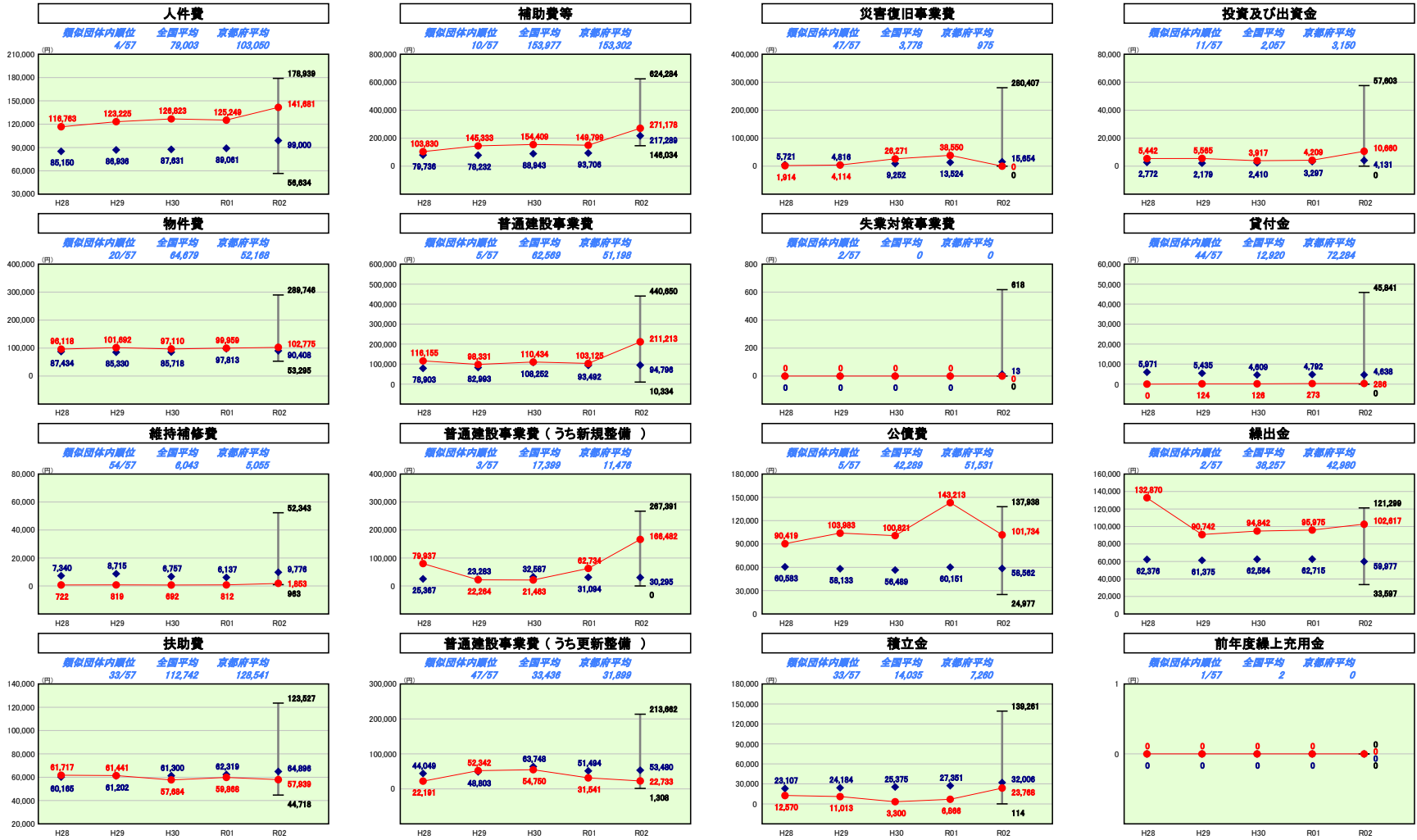
令和2年度

京都府京丹波町

人口	13,616 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,433 人(R3.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	303.09 km ²	実質公債費比率	17.7 %
歳入総額	14,313,042 千円	将来負担比率	109.7 %
歳出総額	13,965,990 千円	市町村類型	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
実質収支	147,136 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
標準財政規模	6,887,248 千円		
地方債現在高	14,443,850 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本町における性質別歳出の住民一人当たりのコストは、地理的条件(面積が広かつ過疎地域)が起因となり、引き続き人件費、補助費等、公債費が特に類似団体平均と比較して大きくなっている。
 人件費は、地理的条件をカバーするためのバス事業やCATV事業を直営で実施せざるを得ない状況によるものである。
 普通建設事業費(うち新規整備)は、令和2年度において、新庁舎建設事業、認定こども園建設事業等により、前年度と比較して大きくなっている。
 補助費等は、水道事業が法適用となった平成29年度から大きく増加となった。
 公債費は、地理的条件による不利や格差を補うために、必要な事業は単独でも実施せざるを得ない状況であり、自主財源が乏しいことから財源の大部分を地方債により賄っていることによるものである。
 今後については、積極的な企業誘致や定住促進により担税力を確保し、業務の見直し、公共施設等の再編や事業の選択により、コストの削減を図っていく。